

第2章 信頼に応える日本



ベトナム「カimeップ・チーバイ国際港開発計画」工事の進捗状況を確認する日本人所長とベトナム人技術者(写真提供:佐藤浩治/JICA)

第1節

国際公約の誠実な履行

世界中から日本に対して示された信頼に応えるためにも、日本は、今回の震災を乗り越え、変わらぬ決意を持って国際社会の平和と安定のために積極的な役割を果たしていくこと、国際公約を誠実に実現していくことが必要です。

極度の貧困や飢餓を撲滅し、誰もが人間らしい尊厳を保ちながら生活できる世界を築くことは、国際社会の責務です。その取組を強化するためにまとめられたミレニアム開発目標(MDGs)は、具体的な数値目標と達成期限を定め、首脳レベルで達成を公約した初めての国際社会全体の開発目標です。(MDGsについては10ページ図版参照)2015年のMDGs達成期限に向け、国

際社会は一層の努力を求められており、日本も積極的に貢献します。2010年9月のMDGs国連首脳会合で、菅総理大臣は「菅コミットメント」として、2011年からの5年間で保健分野において50億ドル、教育分野で35億ドルの支援を表明しました。さらに、2011年6月2、3日に東京でMDGsフォローアップ会合を開催し、MDGs達成に向けた真に効果的なアプローチについて、新興国や市民社会、民間セクターを含む多様な関係者と熱のこもった議論を行いました。同会合で菅総理大臣は、「菅コミットメント」をはじめとする既存の国際公約を誠実に実現していくことを表明しました。

MDGsの進み具合の遅れが指摘されるアフリカ

地域に対しても日本は積極的に取り組んでいます。2008年に開催された第4回アフリカ開発会議^{ティカッド}(TICAD IV)において、日本はアフリカ向けODAについて、2003年から2007年の供与額平均値の約9億ドルを2012年までに倍増し、年間18億ドルとすることを公約しました。日本の対アフリカODAは2008年には17.5億ドル、2009年には16.8億ドルでしたが、2010年に20.5億ドルに達し、金額の上では2010年、この公約を達成したことになります。5月にセネガルで開催された第3回TICAD閣僚級フォローアップ会合でも、松本外務大臣より、大震災を乗り越えて、TICAD IVの包括的な公約を引き続き誠実に実現するという決意を表明し、アフリカ諸国から高い評価を得ました。(TICADについては116ページ図版参照)

アフガニスタンおよびパキスタンの安定はテロ対策の鍵であり、両国および周辺地域だけでなく国際社会の平和と安定にとってきわめて重要な課題です。2009年11月、日本は、アフガニスタンを再びテロの温床としないため、2009年からおおむね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援を決定し、①治安維持能力の向上、②元兵士の社会への再統

合、③開発の3つの分野を柱として、これまで約17.8億ドルの支援を実施しました。^{注2}震災後にアフガニスタン政府および国民から示された支援と連帯^{注3}は、国際社会のみならず現地でも日本の支援が高く評価され、信頼を培ってきたことを表しています。

パキスタンについては、2009年11月に、同年4月のパキスタン支援国会合で約束した2年間で最大10億ドルの支援を迅速に実施する旨を表明し、エネルギー、インフラ等の分野をはじめ、2010年の洪水被害への支援も含めて、既に10億ドルを超える支援を実施しました。(アフガニスタン、パキスタンについては96、97ページ参照)

日本企業が多数活動するASEAN域内の貿易・投資環境の整備や連結性の強化は、日本経済を後押しする上でも重要です。また、2009年11月、日本は、初の日本・メコン地域諸国首脳会議を東京にて開催し、①総合的なメコン地域の発展、②環境・気候変動および脆弱性克服への対応、③協力・交流の拡大の3本柱での取組を強化することを表明しました。この取組を進めるために、以降3年間で合計5,000億円以上のODAを実施することを表明しており、着実に実施していきます。



アフガニスタンで医者診断を受ける少女(写真提供:サイッドジャン サバウーン/JICA)

注2：2009年1月～2011年12月の支援実績。2001年1月以降の支援総額は約32.5億ドル

注3：東日本大震災に対するアフガニスタンからの支援・お見舞い

- ・アフガニスタン政府、カンダハール市、カブール市は合計約125万ドルの義援金提供を表明。また、5月20日、ファティミ駐日本アフガニスタン大使は、茨城県つくば市に避難中の被災者を表敬訪問し、生活用品を寄贈した
- ・3月13日、カルザイ大統領をはじめ政府要人は、在アフガニスタン日本大使館を訪問して弔意表明の記帳を行い、日本からの支援への謝意を改めて述べた
- ・パーミヤンやゴール県チャグチャラン市等の地方でも住民が集会を開き、被災者へのお見舞いと日本との連帯を示した。UN-HABITAT(国連人間居住計画)事務所にも日本へのお見舞いと弔意を伝えてほしいとの多くの要望が寄せられた



極度の貧困と飢餓の撲滅

- 1日1ドル未満で生活する人口の割合を半減させる
- 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる



初等教育の完全普及の達成

- すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする



ジェンダー平等推進と女性の地位向上

- すべての教育レベルにおける男女格差を解消する



乳幼児死亡率の削減

- 5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する



妊産婦の健康の改善

- 妊産婦の死亡率を4分の1に削減する



HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止

- HIV/エイズのまん延を阻止し、その後減少させる



環境の持続可能性の確保

- 安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる



開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

- 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技術による利益が得られるようにする

2015年までに国際社会が開発分野において達成すべき共通の目標。2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言をもとに、1990年代の主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられた。8つのゴールの下に、より具体的な21のターゲットと60の指標が設定されている。これらの目標は1990年を基準年とし、2015年が達成期限。

改善された点

- 世界全体では絶対的貧困の半減に一定のめど
- 非就学児童の総数は減少
- 就学率の男女平等は達成されつつある
- 幼児の死者数が減少
- HIV/エイズのまん延はほとんどの地域で一段落
- 安全な飲み水提供における都市・農村間の格差が減少

積み残された課題

- 食料・金融危機の影響で飢餓は2009年に急拡大
- 開発途上国の5歳未満児の1/4が体重不足
- 2015年までの初等教育の完全普及の達成は望み薄
- 毎年数十万人の女性が妊娠・出産の過程で死亡
- 途上国の人口の半数(26億人)が適切な衛生施設へのアクセスなし

国際社会のさらなる努力が必要です

※ MDGsの8つのロゴは「(特活)ほっとけない世界のまずしさ」が作成したもの



ボリビアで母に寄り添う子どもたち (写真提供: 久野真一/JICA)



シリアの村落地域の女子小学生たち (写真提供: 高橋克彰)

第2節

国際社会の一員としての責任の具体化

現在の国際社会が直面する差し迫った重要課題に対しても、日本は積極的な貢献を行うことが求められています。具体的には、中東・北アフリカ地域の安定的な体制移行および国内諸改革に向けた自助努力支援、国際機関とも連携した紛争・災害時の緊急・人道支援、開発途上国の脆弱性に配慮した平和構築プロセスに対する継ぎ目のない支援など、国際社会への積極的貢献を今後も引き続き実施していきます。

日本のエネルギー安全保障にとって中東・北アフリカ地域はきわめて重要な位置を占めています。同地域は、従来から中東和平やイランの核問題、貧困・テロ対策等の諸課題を抱えていますが、2010年12月以降、チュニジアを発端に域内各国・地域で市民による大規模なデモが発生しました。特に、エジプトやチュニジアにおいては、大規模デモの結果、長期政権が打倒され、民主的な政治プロセスの糸口をひらくなど、中東・北アフリカ地域はまさに歴史的な変革期を迎えています。しかし、これら中東・北アフリカ諸国における改革と体制移行の動きはまだ始まったばかりです。今後も若年層を中心とする民衆の性急な要求を受け、「政治体制の民主化」のみならず、多くの経済・社会



チュニジアにおける政変後初となる制憲国民議会選挙で、選挙監視を行う浜田和幸外務大臣政務官

的課題（高い失業率、食料価格の上昇、貧富の格差拡大等）を克服する必要がある、域内各国にとっては、これからが正念場であるといえます。そうした地域の平和と安定を確保し、人間の安全保障（32ページ図版参照）を実現する上でも、国内諸改革や体制移行を安定的に実現させることはきわめて重要であり、そのために国際社会による一層の支援が必要とされています。こうした観点から、2011年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミット（フランス）において、各国首脳は、同地域で起こっている変革の動きを「アラブの春」と名付けた上で、これを世界における最優先課題の一つとして扱い、改めて支援の必要性を確認しました。なお、同サミットにおいては、菅総理大臣より、日本としても、改革の動きに対して、国際社会と連携して対応していくつもりであり、また、アジアの成長と安定に貢献してきた経験などを踏まえつつ、官民の連携も活用し、①公正な政治・行政運営、②人づくり、③雇用創出・産業育成の3本柱および④貿易・投資促進を含む経済外交、⑤交流・対話を中心として、この地域の安定的な体制移行および国内諸改革に向けた各国の自助努力を積極的に支援していく方針である旨を表明しました。国際社会の主要な一員として、日本はこのような国際社会に対する約束を今後も確実に実施し、上述の支援内容を早急に具体化させて



ニュージーランドで捜索活動を行う日本の国際緊急援助隊救助チーム
(写真提供: JICA)

いくことが求められています。

緊急・人道支援については、外交政策の柱の一つである「人間の安全保障」（人間の生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、人々の豊かな可能性を実現するために、人間中心の視点を重視する取組を統合し強化しようとする考え方）を確保するための取組の一つとして、これまでも積極的に実施してきました。特に自然災害に際しては、被災者のニーズに応じた人道支援を迅速かつ効果的に実施することが最も重要です。そのため、人命救助のための国際緊急援助隊の派遣や緊急援助物資の供与、さらには国際機関を通じた支援を組み合わせることで効果的な緊急援助を機動的に実施します。

たとえば、2011年2月にニュージーランドのクライストチャーチで発生した地震は、甚大な被害をもたらし、日本人を含め多くの人々が犠牲となりました。日本も地震発生直後に国際緊急援助隊救助チームを派遣するなど、懸命の捜索・救助を行いました。また、ハイチ地震やパキスタン洪水の際の国際緊急援助隊医療チームや自衛隊部隊の派遣など、これまでの日本の貢献は各国で高く評価されています。

また、アフリカなどの脆弱国における紛争などによって発生した難民や国内避難民、親を失ったり傷を受けた子どもたち、深刻な食糧不足に直面している人々などに対しては、緊急支援のみならず、早期復



日本が南スーダンで技術協力プロジェクトとして実施している、都市水道公社水道事業管理能力プロジェクトの現場を視察する山根隆治外務副大臣

旧に向けた支援や中長期的な社会の安定と発展に向けた開発支援を切れ目なく進め、再び人道支援を必要とする状況を防ぐよう努力します。

さらに、世界で頻発する災害による被害を軽減するために、国際的な防災協力は重要です。東日本大震災の教訓を国際社会と共有し、防災の取組を一層進展させるため、国際会議やセミナーを開催、防災システム構築・運用のパッケージでの提供など、この分野での国際協力を強化します。

人道支援が一方的に行われるものではなく、相互の助け合いによって行われることを再認識し、日本の持つ能力を活用しながら、これからも積極的に緊急・人道支援に取り組んでいきます。



ハイチ地震災害で被災した後、治療を終え笑顔の戻った少女と日本の救援隊員 (写真提供: JICA)



アフリカの角地域での干ばつ被害救援のため、日本はUNHCRを通じて緊急援助物資を供与した。JICAケニア事務所長からUNHCR側にポリタンクが引き渡される (写真提供: JICA)